

第3回 企業経営と介護両立支援に関する検討会

事務局資料 本日の論点について

2024年3月1日

経済産業省

「企業経営と介護両立支援に関する検討会」 開催概要

- 経済産業省は、従業員への介護発生による企業経営上の影響や両立支援を講じた場合の効果、企業実態に応じた施策の在り方等について、調査・ヒアリング・両立支援施策の効果検証支援等を実施。
- 本検討会においては、こうした調査結果を踏まえながら、先進的な企業にとどまらず、より幅広い企業が両立支援に取り組むことを促すため、企業が取り組むべきことを具体的にまとめたガイドラインの策定や政府における支援策の在り方について、議論する。

調査・ヒアリング、
効果検証支援等

他省庁の
ガイドライン
ハンドブックの
洗い出し

先進企業の
好事例調査

先行調査
研究

両立支援に関する
ヒアリング調査
(経営者/人事責任者)

企業における両立支
援施策の効果検証

連携

第1回検討会 (11/6)

骨子案議論

第2回検討会 (12/22)

ガイドライン記載事項議論

第3回検討会 (3/1)

ガイドライン案議論

【本検討会における議題】

- ①従業員が両立困難になることによる企業経営上の影響
- ②両立困難になることによるリスクが大きい企業の特徴・傾向分析
- ③企業実態（規模・業種業態・地域性等）に応じた両立支援の在り方・先進事例の整理
- ④介護両立支援施策の効果検証の在り方整理
- ⑤介護両立支援に係る関連情報の整理・普及の在り方
- ⑥政府における支援策の在り方

企業経営と介護両立支援
に関する検討会

ガイドライン策定・普及

第1回検討会の振り返り

<議題①「従業員が両立困難になることによる企業経営上の影響」について>

- マイナスへの対応ではなく、ポジティブなアピールの機会としても活用できる（人的資本経営、業務効率化、DI&E等の観点で）。
- 様々な制約を持っている従業員が当たり前の時代が来ている。皆の力が出せるマネジメント、風土をどう作っていくかが重要だ。
- 経済的な側面だけでなく、従業員の心理的健康面を含めて、企業経営への影響をとらえるべきだ。
- 企業が取り組む課題から介護を排除しないという考えのほうが良い。介護という課題があるのかないのか一度洗い出し、あるなら課題は何かを整理することがスタートである。いま課題が無いのであれば、無理にやらず優先事項からやるほうが社員は納得する。排除されていた介護を取り込むことが必要である。
- 9兆円の経済損失は従業員にとっては遠すぎる。家族の介護を抱えている人、将来抱えるだろう人に寄り添った施策がよい。

<議題②「両立困難になることによるリスクが大きい企業の特徴・傾向分析」について>

- この企業は取り組みが必要、この企業はまだ必要ではないというようなセグメンテーションをあえてしないほうがよい。ビジネスケアラールは国の課題であり、全企業・全業種、年齢が低くても高くても、国家的にやっつけようという発信の方がよいのではないかな。
- 入社直後から、いつ介護に直面してもおかしくない、柔軟な働き方を使いこなせるような準備が必要である。

<議題③「企業実態（規模・業種業態・地域性等）に応じた両立支援の在り方・先進事例の整理」について>

- 企業経営と広く捉えられるタイトルにはしているが、働いている方の大部分は中小企業であるので、実態を踏まえてガイドラインを作成したほうが良い。
- 仕分けと協業体制を明確にしないと、特に中小企業などは無理で倒れてしまう可能性があると思う。
- 個人のリテラシーが大事である。個人で見ると転職をするかもしれないので、企業施策は初めの振り子という設計がベストだ。
- 介護は非常に多様であり、相談できる体制、あるいは両立に関する専門家のアドバイスを受けることができたかなどについても両立の施策や指標に入れていくと良い。

<その他、ガイドライン全般について>

- なんでも企業がやるとなると負担が大きすぎるので、交通整理を行うためのガイドラインになるとよいと考えている。
- 今回のガイドラインは、本人が早めに準備をし、介護に直面したときに自分自身でコントロールできるようなものにすべきであり、そうでないと実際に運用するのは難しい。
- 両立とは仕事を減らすことではない、介護とやりがいの両立であるというメッセージを出すべきである。
- 仕事を減らすのではなくどのように前向きに仕事ができるのか、環境を整えることが大事だ。

第2回検討会の振り返り

<議題④「介護両立支援施策の効果検証の在り方」について>

- 情報が従業員に届いているか、従業員が準備をしているか、介護の捉え方が従業員・組織として変化したか、両立の課題が解消したか、経済的な損失についてKPIとすることを計画している。介護はキャリアが停滞したり仕事に差し支えるイメージがあるが、経験を通じてプラスに働くこともある。
- KPIの意図を明らかにすべき。また、介護疲労や離職意向だけでなくエンゲージメントや成長実感の側面も捉えたい。
- 施策の効果を分解できるようなKPIの設計が望ましい。使いづらい施策の理由も知れるとよい。
- 職場の変化も併せてみていく必要がある。

<議題⑤「介護両立支援に係る関連情報の整理・普及の在り方」について>

- 企業側は具体的な施策の打ち方を知りたがっているので、具体例の提供は最も有用である。
- 中小企業への支援として、商工会議所などと連携して地域で数社に対し支援することが重要だ。
- 中小企業の経営者への普及啓発と共に、最低限何をすればよいかを伝えると有効ではないか。
- 経営層-人事労務担当者-各部署と方針が伝わっていく際に、人的資本経営など包括的な取り組みとリンクさせたほうがよい。
- 大企業の経営層にインパクトを与えるには、健康経営などと結びつけたほうがよい。
- 実際に従業員をサポートするマネージャーへの情報提供が重要だ。
- 経営者への発信なので、経営者にとって有用な情報に絞り込むことは必要だ。

<議題⑥「政府における支援策の在り方」について>

- 経営者が主語となった構成に工夫する。経営者の行うことのチェックリストがあってもよいのではないか。
- 経営者だけでなく一般的にもリテラシーが不足している。「こう思いがちだが違う」というポイントを明確にすべき。
- 介護の経験は国としても企業としても財産だというポジティブなメッセージとして示してほしい。
- 人が少なくなることに備えてDXを推進するようなことも必要ではないか。
- 国もこう取り組むという話が入ると、チャレンジする気になるかもしれない。
- 仕事と介護の両立が具体的に何を指すのかをしっかりガイドラインで記述しておくことが必要だ。単に自分が動いて世話をするのではなく、意思決定の支援といったものも含まれ、その精神的な負担は重いことがある。その悩みを抱えながら仕事をしている場合も「両立」である。そういったリアルな面を知識編として知っていただくと、従業員も話ができるようになるのではないか。

本日の論点：ガイドライン案について

本日は、事前に送付させていただいたガイドライン案（本編/概要版/参考資料）について、本編の目次に沿ってご意見をいただきたい

はじめに ガイドライン策定に当たって

- ① ガイドライン策定に至った社会的背景
- ② ガイドラインが目指すもの
- ③ ガイドラインがアプローチする対象

1. 企業が経営面において 仕事と介護の両立に取り組む意義

- ① 経営戦略としての仕事と介護の両立の重要性
- ② 仕事と介護の両立支援が企業に与える影響

2. 仕事と介護の両立に関する 従業員や企業の現状・課題

- ① 仕事をしながら介護に従事する従業員の実情・企業への期待
- ② 仕事と介護の両立支援に関する企業の現状・課題

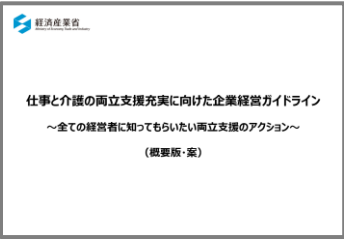
3. 企業が取り組むべきアクション

- ① 企業における介護両立支援の全体像
- ② 全企業が取り組むべき3つのステップ
- ③ 企業独自の取組の充実
- ④ 外部との対話・接続

<各資料の位置づけ>

- 本編** …企業経営における仕事介護の両立の意義、現状・課題、アクション、先進事例を含めてまとめたもの。
- 概要版** …本編の各章ごとに1～2メッセージを抜粋し、図表を交えてガイドラインのポイントをまとめたもの。
- 参考資料集** …仕事と介護の両立支援に関連した「先進企業事例」、「支援施策」、「データ・資料」をまとめたもの。

参考：本編と概要版の対応表

本編 		概要版 	
ページ	タイトル・目次	ページ	タイトル
2	全ての経営者に向けたメッセージ	1	全ての経営者に向けたメッセージ
4～7	はじめに ガイドライン策定に当たって	2	1. 仕事と介護の両立を巡る社会的背景
8～10	1. 企業が経営面において 仕事と介護の両立に取り組む意義	3	2. 経営戦略としての仕事と介護の両立の重要性
		4	3. 仕事と介護の両立支援が企業に与える影響
11～14	2. 仕事と介護の両立に関する 従業員や企業の現状・課題	5	4. 仕事をしながら介護に従事する 従業員の実情・企業への期待
		6	5. 企業で生じている介護両立支援を巡る 負のサイクル
15～22	3. 企業が取り組むべき介護両立支援の アクション	7	6. 企業が取り組むべき介護両立支援のアクション